

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 12 日現在

機関番号：32414

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00661

研究課題名(和文) 環境問題報道におけるメディアフレームとその受容に関する実証的研究

研究課題名(英文) Media frame and the construction of meaning of environmental issues in Japan

研究代表者

川端 美樹 (KAWABATA, Miki)

目白大学・メディア学部・教授

研究者番号：50234117

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では日本における環境問題報道の現状とその受容を明らかにし、環境保全行動を促すための環境問題報道について考察した。研究の結果、テレビニュースの環境問題報道は量も情報も少なかった。新聞はテレビニュースより報道量が多かったが、政治的な視点の報道が多かった。意識調査の結果、若年層は環境問題に対する関心が低く、その自然観は情緒的で、科学的な知識や視点が乏しかった。さらに環境意識として自然の優位性が高く、自然が脆弱だと考える人ほど環境保全行動意識が高かった。今後の環境問題報道では、科学的な理解を促し自然の優位性・ぜい弱性のフレームを用いて環境配慮行動を促進することが重要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人々が直接その影響を知覚することが難しい地球環境問題については、マスメディアにおける報道がその問題の重要性認知に大きな役割を果たしている。さらにマスメディアはニュース報道においてその問題を理解する枠組み(メディアフレーム)を示しながら、人々の解釈を助けている。そのため、環境問題報道でどのようなメディアフレームが用いられるかは、人々の環境問題の理解や意味付けに大きな影響を与える。本研究の結果をもとに、日本における環境問題報道のメディアフレームのあり方について検討・考察し、さらに深刻になりつつある環境問題の解決に、メディア報道が少しでも貢献できる可能性を提言できると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, the author examined mass media coverage on environmental issues and the construction of meaning of environmental issues in Japan. The content analysis of TV news during COP21 period showed that there were little coverage and information on environmental issues. Newspapers had more coverage on the issues than TV news during the same period, but they were covered mainly with political media frames. The interview result showed that young people were less concerned about environmental issues, and their view of nature was emotional, without scientific knowledge or perspective. The survey result showed that people who believe superiority and vulnerability of nature had more eco-friendly attitude. In conclusion, it is important for media to cover environmental issues with more quantity, with more scientific media frames, and with frames with superiority and vulnerability of nature, in order to promote audience's understanding of environmental issues and solve the problem.

研究分野：社会心理学、メディア・コミュニケーション論

キーワード：環境問題報道 メディアフレーム 内容分析 自然観 環境観

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年環境問題は社会や国家をあげて取り組むべき深刻な社会問題として認識されているが、それにはマスメディアの報道が大きな役割を果たしている。インターネットが普及してきたとはいえ、現在でも依然として環境問題報道におけるマスメディアの役割は失われていない。

マスメディアが環境問題に関する認識に与える影響については、1980年代より研究が行われてきた。例えば環境問題報道が環境問題への関心を高め (Mikami, S. et al., 1998)、環境問題の報道量の増加によって受け手の注目が増加する (Atwater, T. et al., 1985) など、マスメディアの環境問題報道が受け手の社会的認知に与える影響が示唆されている。

一方環境問題報道については、例えばアメリカでは地球温暖化の報道を、報道量や人々の注目が循環的に増減するという " Issue-attention cycle " モデルで分析した Trumbo (1996) を始めとした多くの研究が行われている。日本においてもテレビニュースや新聞報道の内容分析が行われてきた (例えば Sampei and Aoyagi-Usui, 2009)。しかし地球環境問題報道の量的な分析が主で、報道内容のカテゴリー化が行われている研究もあるが、問題の呈示のされ方やフレームを分析に取り入れた研究はあまり多くない。

また、近年受け手の環境問題の理解のプロセスについても検討が行われつつある (例えば van der Linden, 2014)。その結果、受け手に効果的に環境問題報道を伝えるためには、ただ報道の量を増やすだけではその効果は望めないと考えられる。

さらに、社会心理学的な視点からの環境配慮行動の規定因に関する研究では、環境問題に関する認知だけでは環境配慮行動には結びつかず、実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価を行うことが行動に影響するという (例えば杉浦, 2003)。これらの知見も環境問題報道に生かす必要があるだろう。

一方受け手のニュース受容過程については、Neuman et al. (1992) がマスメディアの内容分析、受け手に対する深層面接、質問紙調査、実験によって研究を行っているが、報道された社会・政治的問題のタイプによっては、受け手はマスメディアでのフレームとは異なった独自のフレームでニュースを理解していたという知見が得られている。そこで、研究代表者はこの研究のアプローチを応用し、日本における環境問題報道とその受容について研究を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本における環境問題報道の現状を明らかにし、そしてそれらの報道を受け手がどのように受容しているか、またどのような環境問題報道が日本において受け手の環境問題の理解を促進し、環境保全行動に結びつくかについて検討・考察を行うことである。

3. 研究の方法

本研究の方法は以下の通りである。まず、環境問題のメディアフレームと日本人の環境観・自然観の文献研究を行った。そして (1) 地球環境問題に関する COP21 開催中の環境問題報道のテレビニュースおよび新聞記事の内容分析により、報道のフレーム、環境配慮行動促進の規定因の有無などについて明らかにした。そして (2) 深層面接法による少数のサンプルへのインタビュー調査 (若年層対象) と、(3) 全国の 10 歳代 ~ 70 歳代の一般サンプル 3,156 名に対するインターネット調査を行い、環境観、自然観や環境問題報道接触などを探った。その結果をもとに、環境観・自然観とメディア接触などの関連の分析を行った。以上の結果より、日本において環境保全行動を促進する環境問題報道のあり方について検討し、考察を行った。

4. 研究成果

(1) COP21 開催中の環境問題報道のテレビニュースおよび新聞記事の内容分析

環境問題報道のテレビニュースの内容分析

分析対象のテレビニュース番組は「おはよう日本」(NHK)、「ニュース7」(NHK)、「報道ステーション」(テレビ朝日)であった。また、分析期間は2015年11月29日から12月15日であり、期間中計28のニュース項目が抽出された。また、分析に用いたコーディング項目は番組名、放送日時・時間、扱われている環境問題、ニュースの発生地、言及された原因・責任の所在、ジャンル、フレーム、提示様式や報道のタイプであった。

分析の結果、ニュース項目のうち、7割以上が対立フレームによって伝えられていた。また、人間への影響フレームが28.6%、共存フレームが21.4%、そして経済フレームが17.9%と、比較的多く使われていた。一方、無力感フレームと道徳性フレームはあまり使われていなかった。また実行可能性評価、便宜費用評価については、それぞれ1項目、3項目とわずかに触れられていたが、社会規範については言及がなかった。つまり、環境配慮行動の意図に影響する情報は伝えられていなかったと言える。

報道が言及していたジャンルについては、環境問題対策と国際交渉が7割以上となった。自然についても4割程度で言及されていた。また、経済、政治のジャンルにおける環境問題の言及が3割程度で言及された。それに対して、環境問題について科学技術やエネルギー問題のジャンルで言及していた報道は少なかった。

番組ごとの比較では、「おはよう日本」と「ニュース7」はCOP21の会期中、COP21を比較的継続的にニュース項目として取り上げていた。一方「報道ステーション」では、会議が始まった初日と2日目にCOP21のニュースを報道した後、途中で2回報道したが、会議の閉幕やパリ協定についての報道は行われていなかった。さらに、報道に娯楽化の傾向が一番よく見られた。

ニュースの内容分析の結果より、COP21開催中に報道された環境問題に関するテレビニュースでは、会議での各国間の対立や政治的な駆け引きの報道が中心であった。特に対立フレームは7割以上のニュース項目で用いられていた。人間への影響フレームは、3割近くのニュース項目で用いられていた。その背景には、海面上昇や干ばつ、大気汚染など視覚化されやすい地球温暖化による被害について、映像とともに取り上げた報道があったためと考えられる。しかし地球温暖化防止に関して個人でできる取り組みの行動意図に影響を与える情報はほとんど見られなかった。

環境問題報道の新聞記事の内容分析

分析対象は、朝日新聞および読売新聞のCOP21および環境問題に関する記事であった。COP21の開催期間(2015年11月29日～12月15日)に抽出された全200記事(朝日・97記事、読売・103記事)について、新聞の内容分析を行った。分析項目は朝夕刊の別、掲載面や写真の有無、扱われている環境問題、ニュースの発生地、言及された原因・責任の所在、ジャンル、フレーム、記事のトーンなどであった。

分析の結果、記事全体のうち75.5%が地球温暖化の問題を扱っていた。その他、海面上昇が8.5%、大気汚染問題が8.0%の記事で取り上げられていた。使用されていたメディアフレームは、3割以上が共存フレームによって伝えられ、約4分の1が対立フレームによって伝えられていた。また、経済フレームと人間への影響フレームが22.5%と比較的多く使われていた。道徳性フレームは約12%、無力感フレームはほとんど使われていなかった。

一方、受け手の環境配慮行動に影響を与える実行可能性評価については、全体の12.5%、便宜費用評価については21.0%、社会規範評価については11.0%の記事で言及されていた。会議の進行段階を開会直前～草案発表段階(11月29日～12月7日)、草案発表～協定合意段階(12月8日～12日)、合意～調整・閉会段階(12月13日～12月15日)の3段階に分けて分析した

結果、便宜費用評価及び社会規範評価の言及が会議の最終段階で有意により多く言及されていた。また、新聞ごとに行動評価の言及の有無を分析した結果、便宜費用と社会規範の言及については朝日新聞より読売新聞の方が有意に多かった。

さらに各会議段階で用いられていたメディアフレームを分析したところ、対立フレームと共存フレームについては段階ごとに有意な差が見られた。対立フレームについては開会直前～草案発表段階には31.0%で用いられ、草案発表～協定合意段階には25%、合意～調整・閉会段階では5%とほとんど用いられていなかった。一方共存フレームについては、開会直前～草案発表段階において32%、草案発表～協定合意段階では33%と比較的によく用いられていたが、最後の合意～調整・閉会段階では54%と、半数以上の記事において用いられていた。さらに、会議段階ごとの経済フレームと人間への影響フレームの用いられ方のパターンを比較したところ、各国が自国の主張にしのぎを削る草案発表～協定合意段階においては人間への影響フレームが多く用いられ、合意～調整・閉会段階では経済フレームが多く用いられていた。

まとめとして、COP21 の新聞報道に関してはテレビニュースに比べて新聞は記事数が多く、様々な内容がよりきめ細かく伝えられていた。しかし COP21 は国家間交渉の会議のため、対立・共存フレームによって外交交渉に報道の焦点が集まり、責任の所在についても個人より国に対する責任がより意識されていた。ただし、特に便宜費用評価と社会規範評価は会議の終盤段階でより多く言及されており、COP21 の歴史的な各国合意のニュースと相まって、受け手の環境配慮行動に影響した可能性も考えられる。

(2) 深層面接法による若者へのインタビュー

東京都内の私立大学に通う大学生（年齢：19歳～23歳、男性5名、女性5名）10名を対象とし、2017年2月に半構造化面接法によるインタビュー調査を行った。主な質問内容は、生い立ち、過去から現在の自然との関わり、自然に対する考えやイメージ、自然と科学技術の関係、環境問題に関する考え方、宗教観、災害観などであった。

結果の概要としては、環境問題への関心が無いと答えた対象者が大多数だった。また、特定の宗教は信仰していないが、初詣・お墓参りをすると答えた対象者が多く、ある程度宗教的な意識を持ち、行動していることが明らかになった。自然観については、多くの場合自然とは人が手を加えていないもの、人間の手ではコントロール不可能なものと捉えられていた。そして、自然と科学技術は対立関係であり、自然の方が強大で怖いものというイメージも多く言及されていた。同様に（自然）災害についても自己効力感が低かった。

回答の中での自然観には情緒的なイメージや言及が多く、科学的な視点の言及はほとんど見られなかった。さらに、科学技術は自然に対して無力であるという意見が多かった。特に今後の環境保全の担い手となる若者には、自然に対する畏敬の念に加えて科学的な知識や視点を持つことが必要だと思われる。それにより、環境問題に対する解決への動機づけや自己効力感を高めることが可能になると考えられる。

(3) 全国の10歳代～70歳代の一般サンプルに対するインターネット調査

調査方法は、インターネットによる質問紙調査（調査委託先：株式会社マクロミル）実施期間は2019年2月27日～2月28日であり、調査会社のモニター会員を全国8地域10代～70代まで男女人口構成比で割り付けし、3000サンプルを目標に調査を行った。その結果、計3,156名からの回答を得た。

質問項目は共感尺度、畏敬尺度、環境観、環境配慮行動意図、環境保全行動、環境問題意識、自然観、災害観、森林観、宗教観、信頼感、メディア利用、デモグラフィック項目等であった。

結果の一部を述べると、森林観については年齢が若いほどポジティブなイメージを持つ人が有意に多かったが、畏敬の念に関しては年齢で差が見られなかった。環境と生活の優先度に関しては、年齢が若いほど「ある程度の公害や環境汚染・自然破壊が伴うことがあっても、経済のゆとりや快適な生活は大切だと思う」という考え方が正しいと答える傾向が高く、年齢が高いほど「公害や環境汚染・自然破壊を抑えるため、経済力が低下し生活が不便になってもよいと思う」という考え方が正しいと答える傾向があった。

さらに、環境意識において人間の優位性が高いと考える人ほど環境保全行動の意識が低く、自然の優位性が高いと考える人、自然が脆弱だと考える人ほど環境保全行動の意識が有意に高かった。また、その関連は自然が脆弱だと考える環境意識の方が強かった。さらに、人間の優位性が高いという環境意識を持つ人ほどマスメディアでの環境問題報道を意識しておらず、逆に自然の優位性が高いと考える人、自然が脆弱だと考える人ほどマスメディアでの環境問題報道を意識していた。また、その関連は自然が脆弱だと考える環境意識を持つ人の方が強かった。

一方子供時代に都市市街地や郊外以外の自然の多い地域に住んでいた人の方が環境保全行動の意識が有意に高く、自然優位・自然が脆弱だと考える環境意識を持っていた。そして「公害や環境汚染・自然破壊を抑えるため、経済力が低下し生活が不便になってもよいと思う」という考え方が正しいと答える傾向が高く、都市市街地や都市郊外に住んでいた人の方が「ある程度の公害や環境汚染・自然破壊が伴うことがあっても、経済のゆとりや快適な生活は大切だと思う」という考え方が正しいと答える傾向が見られた。それにより、自然に対する体験も環境意識、行動の意識に影響を与える可能性があることが明らかになった。

(4)総合考察

以上の結果、今後の環境問題報道においては、まずはマスメディアにおけるその報道量を増やして認知や関心を高め、対立や共存フレームなどの政治的な報道ばかりでなく、科学的フレームを用いて受け手の環境問題への認知的な理解を促すことが必要であることが明らかになった。また自然のせい弱性や自然の優位性をフレームとした環境問題報道を行うこと、さらに年齢や自然に対する経験を考慮したメディアフレームを用いた環境問題報道を行うことが重要であることが明らかになった。

<引用文献>

- Atwater, T., Salwen, M.B. & Anderson, R.B. (1985). Media agenda-setting with environmental issues, *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 62(2), 393-397.
- Mikami, S., Takeshita, T., Kawabata, M., (1998). Influence of the Mass Media on the Public Awareness of Global Environmental Issues in Japan. Paper presented at the International Workshop on Eco-Consciousness in Asia and the Pacific, The University of Hong Kong, pp. 26-27.
- Neuman, W.R., Just M.R. & Crigler, A.N. (1992). *Common Knowledge : News and the Construction of Political Meaning*, University of Chicago Press.
- Sampei, Y. & Aoyagi-Usui, M. (2009) Mass-media coverage, its influence on public awareness of climate-change issues, and implications for Japan's national campaign to reduce greenhouse gas emissions. In *Global Environmental Change*, 19(2), 203-212.
- 杉浦淳吉(2003). 環境配慮の社会心理学 ナカニシヤ出版.
- Trumbo, C. (1996). Constructing climate change: claims and frames in US news coverage of an environmental issue. *Public Understanding of Science*, 5, 269-283.
- van der Linden, S. (2014) The social-psychological determinants of climate change risk

perceptions: Towards a comprehensive model. *Journal of Environmental Psychology*, 41, 112-124.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

川端美樹「テレビニュースは COP21 をどのように伝えたか マスメディアにおける環境問題報道の内容分析(1)」『目白大学総合科学研究』, 第 15 号, 2019 年 3 月, 83 - 90. (査読あり)

川端美樹「日本人の自然観と環境問題の解釈：環境問題報道における新たなメディアフレームの提言に向けて」『目白大学総合科学研究』, 第 13 号, 2017 年 3 月, 127-133. (査読あり)

〔学会発表〕(計 8件)

Miki Kawabata " Japanese View of Nature and Environmental Communication " presented for the Environment, Science & Risk Communication Working Group at the International Association for Media and Communication Research (IAMCR) Conference, in July 2019, at Universidad Complutense de Madrid, Madrid, Spain.

川端美樹「若者の自然観と環境問題 インタビュー調査による予備的考察」日本社会心理学会第 59 回大会 (於追手門大学) 2018 年 8 月 29 日.

Miki Kawabata " The view of nature and environment of Japanese youth: Exploring the audience frame and narrative for environmental issues in Japan " presented for the Environment, Science & Risk Communication Working Group at the International Association for Media and Communication Research (IAMCR) Conference, in June 2018, at University of Oregon, Eugene, U.S.A.

川端美樹「新聞は COP21 をどのように伝えたか マスメディアにおける環境問題報道の内容分析(2) 」日本社会心理学会第 58 回大会 (於広島大学) 2017 年 10 月 29 日.

Miki Kawabata " From conflict to coexistence: The frame analysis of environmental communication about COP21 in Japanese newspapers " . presented at the 2017 Conference on Communication and Environment in July 2017, at University of Leicester, Leicester, UK.

川端美樹「テレビニュースは COP21 をどのように伝えたか マスメディアにおける環境問題報道の内容分析(1) 」日本社会心理学会第 57 回大会 (於関西学院大学)、2016 年 9 月 18 日.

Miki Kawabata " Frame analysis of Japanese news coverage about COP21: How Japanese mass media communicated climate change and environmental issues " . presented for the Environment, Science & Risk Communication Working Group at the International Association for Media and Communication Research (IAMCR) Conference in July 2016, at University of Leicester, Leicester, UK.

Miki Kawabata " Japanese view of nature and the construction of meaning about the environmental issues " presented for the Environment, Science & Risk Communication Working Group at the International Association for Media and Communication Research (IAMCR) Conference in July 2015, at UQUAM, Montreal, Canada.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。